

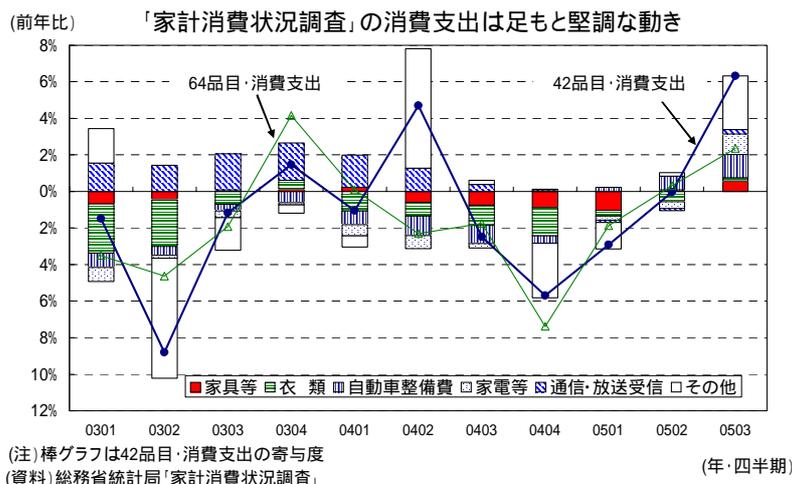
Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

注目される「家計消費状況調査」の動き

< 「家計調査」では捉えきれない個人消費の底堅さ >

1. GDP統計の民間消費支出は堅調な動きが続いているが、個人消費の代表的な統計のひとつである「家計調査」の消費支出は低迷している。
2. 「家計調査」はIT・高額消費を中心として、サンプルバイアスにより下振れしている可能性が高い。サンプル数が「家計調査」の3倍以上で、より実態を反映しやすいと考えられる「家計消費状況調査」のIT・高額消費は足もと高い伸びを示している。
3. このところ世帯人員の減少幅が拡大していることも、「家計調査」の1世帯当たりの消費支出の伸びが低下する一因となっている。
4. 個人消費の実勢を見るために、「家計調査」のIT・高額消費を「家計消費状況調査」に置き換えた上で、世帯人員、世帯数の調整を行った「調整消費支出」を見ると、足もとの個人消費の底堅さが確認された。
5. 「家計消費状況調査」は2002年に始まった新しい統計だが、昨年末からはGDP速報の推計に用いられるなど、個人消費の動向を正確に把握する上で重要な役割を担い始めている。



シニアエコノミスト 齋藤 太郎 (さいとう たろう) (03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4 - 1 - 7 : (03)3512-1884 <http://www.nli-research.co.jp/>

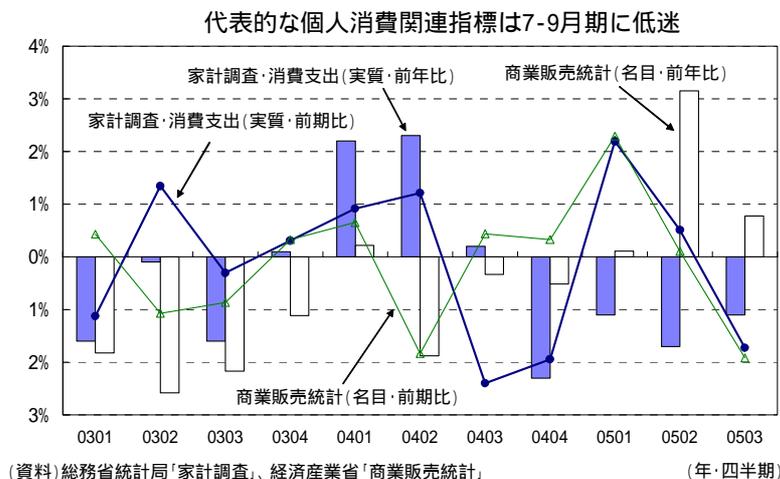
< 注目される「家計消費状況調査」の動き >

堅調な個人消費と冴えない個人消費関連指標

2005年7-9月期の民間消費支出は前期比・実質0.3%と3四半期連続で増加した。1-3月期、4-6月期に比べ伸び率は低下したものの、雇用者報酬が4-6月期の前年比2.0%に続き、1.7%の伸びとなり、雇用・所得環境の改善が消費の回復を下支えする形が維持されている。

ところで、現時点では個人消費が底堅い動きを続けているという見方が大勢を占めているが、11/11に7-9月期のGDP速報が公表される前は、必ずしもそのような見方ばかりではなかった。それは、家計調査に代表される個人消費関連指標の7-9月期の数値はむしろ弱いものが多かったためである。

たとえば、7-9月期の「家計調査」の実質消費支出（全世帯）は前期比1.7%、前年比でも1.1%と低調であったし、供給側の代表的な統計である「商業販売統計」の小売業（名目）も前年比では0.8%とプラスの伸びを維持したが、4-6月期の3.1%からは伸びが大きく鈍化し、前期比では1.9%と振るわなかった。



特に、「家計調査」は、内閣府がGDP速報で民間消費を需要側から推計する際に用いる基礎統計となっていることもあり、その動きは個人消費の見方に大きな影響を及ぼすことが多い。

しかし、「家計調査」は調査世帯(サンプル)数が約8000世帯と限られており、毎月6分の1ずつ調査世帯の入れ替えが行われるため、個人消費の実態を必ずしも正確に反映しない場合がある。特に、購入頻度の少ない高額消費がたまたまサンプル世帯に集中した場合には、全体の消費支出が上振れ、逆の場合には下振れする傾向があり、消費動向を把握する上で大きな問題とされてきた。

好調な「家計消費状況調査」のIT・高額消費

こうした「家計調査」の欠点を補うために、総務省は2002年1月から「家計消費状況調査」を開始した。この統計は、調査項目を高額商品・サービスへの消費支出と情報技術（IT）関連消費支出に限定する代わりに、調査世帯を約3万世帯へと大幅に拡充することにより、消費動向を安定的に捉えることを目的としている。高額消費の選定にあたっては、購入頻度が年間1世帯当たり1回未満、1回当たりの支出金額が3万円以上といった基準が設けられている。

「家計消費状況調査」の調査対象は64品目であるが、このうち42品目は、2004年7-9月期のGDP2次速報（2004年12月公表）から、それまでの「家計調査」に替わって民間消費の推計に用いられている。これらの品目の需要側推計値全体に占める割合は約17%（2004年平均）である。

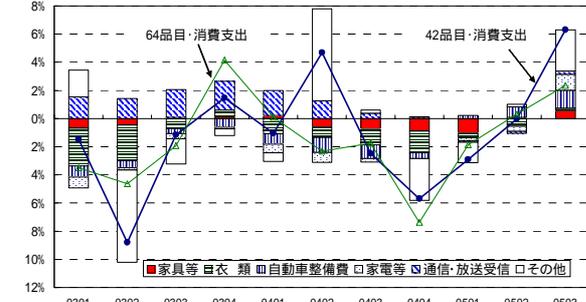
家計消費状況調査の調査品目

区分	品目	QE推計
通信・放送受信	移動電話使用料、固定電話通話料 インターネット接続料、ケーブルテレビ受信料 衛星デジタル放送視聴料、衛星デジタル放送視聴料	
家具	たんす、ベッド、布団、机・いす、食器戸棚、応接セット、ピアノ	
衣類	青広服、婦人用スーツ・ワンピース、和服（男子用・婦人用）	
自動車等関係	自動車整備費 自動車（新車、中古車）、自動車保険料（自賠責、任意） 自動車以外の原動機付輸送機器	× ×
住宅関係	庭・植木の手入れ代 家屋に関する設備費・工事費・修理費（内装、外装） 給排水関係工事費 家賃、宅地の地代	× × ×
家電等	冷蔵庫、洗濯機、エアコンディショナ、ミシン、ステレオセット パソコン、移動電話機、インターネット接続機能付固定電話機 ファクシミリ付固定電話機 カメラ（デジタル、それ以外）、ビデオカメラ（デジタル、それ以外） 携帯情報端末（PDA）、デジタル放送チューナー・アンテナ デジタル放送チューナー内蔵テレビ、それ以外のテレビ インターネット接続機能付テレビゲーム機 インターネット接続機能付カーナビゲーション	× × × ×
医療	診療代（歯科、それ以外）、入院料（出産、それ以外）	×
その他	補習教育費、自動車教習料、航空運賃（国内線、国際線） 宿泊料、バック旅行費（国内、外国）、拳式・披露宴費用 葬儀・法事費用、信仰関係費 授業料等（国公立、私立）	×

（注）はQE（GDP速報）推計に用いられている品目を表す
（資料）総務省統計局「家計消費状況調査」

ここで、最近の「家計消費状況調査」の動きを見てみよう。まず、64品目の消費支出については、2004年4-6月期以降、4四半期連続で前年割れが続いていたが、2005年4-6月期に前年比0.3%と水面上に浮上した後、7-9月期は同2.4%にまで伸びを高めている。このうち、GDP速報の推計に用いられている42品目についてもほぼ同様の傾向が見られるが、特に2005年7-9月期には同6.3%と非常に高い伸びとなった。品目別に見ると、パソコン、デジタルカメラ等の家電製品の消費が高い伸びとなっているほか、バック旅行費（その他に分類される）、自動車整備費等も大幅に増加している。

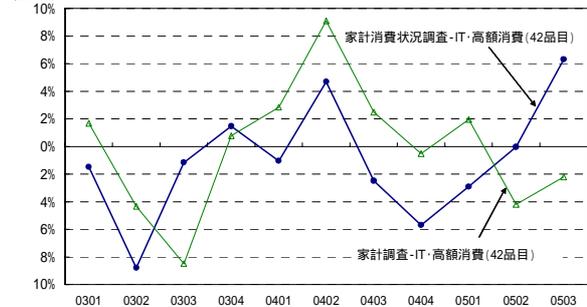
（前年比）「家計消費状況調査」の消費支出は足もと堅調な動き



（注）棒グラフは42品目・消費支出の寄与度
（資料）総務省統計局「家計消費状況調査」

（年・四半期）

（前年比）「家計調査」と「家計消費状況調査」で異なるIT・高額消費（42品目）の動き



（資料）総務省統計局「家計消費状況調査」

（年・四半期）

一方、これと同じ42品目の消費支出を「家計調査」で見ても、「家計消費状況調査」とは対照的に2005年度入り後低迷しており、直近の7-9月期では前年比2.2%と両者の乖離（前年比）は8%以上となっている。

IT・高額消費は「家計調査」の3倍以上のサンプルを有する「家計消費状況調査」の堅調な動きがより実態に近いものと考えられる。「家計調査」の消費支出は、サンプルバイアスによるIT・高額消費の低迷を主因として、実態以上に伸びが低くなっている可能性が高い。

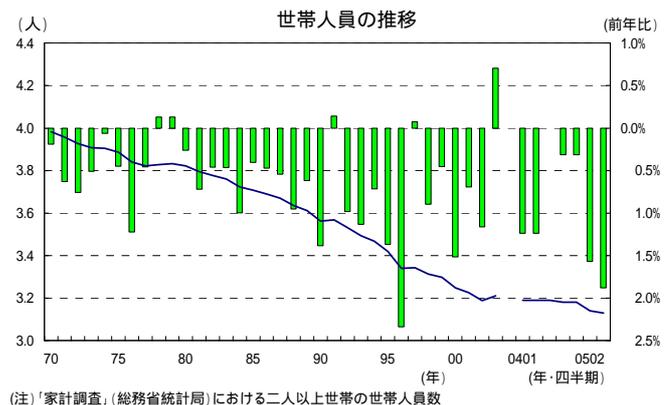
（世帯人員、世帯数の変化も消費水準に影響）

家計調査の消費支出を見る場合には、世帯人員、世帯数の変化も考慮する必要がある。

日本では、長期にわたり少子化、核家族化が進んでいることもあり、一世帯当たりの人員は減少し続けている。1970年頃の一世帯当たりの人員数は約4人（二人以上世帯の平均）だったが、直近では3.13人となっている。

「家計調査」の消費支出は、1世帯当たりの消費金額で表されるため、世帯人員が減れば消費支出の水準もある程度落ちることになる。しかし、日本全体の消費支出を考える場合には、世帯人員が減っている一方で世帯数が増えていることも考慮する必要がある。

また、2005年7-9月期の世帯人員は前年比1.9%の減少となったが、これは長期的な低下トレンドからもさらに下方に乖離している。足もとのサンプルにたまたま世帯人員の少ない世帯が多かった可能性があり、このことも「家計調査」の消費支出が実態以上に下振れする一因になっていると考えられる。



消費堅調を示す調整消費支出

ここで、「家計調査」の消費支出をより実態に近づけるために、以下のような調整を行った。

「家計調査」からGDP速報の民間消費の推計に用いられない品目を控除^(注1)

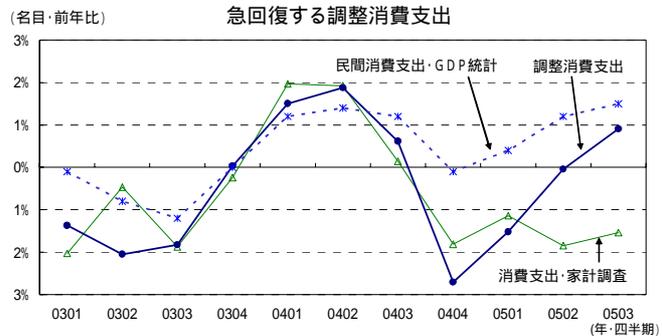
「家計調査」のIT・高額消費(42品目)を「家計消費状況調査」に置き換え
世帯人員、世帯数の調整^(注2)

この方法で求めた「調整消費支出」の動きを家計調査の消費支出と比べて見ると、2004年度中は両者は概ね同じような動きをしていたが、2005年度入り後は、調整消費支出が家計調査の消費支出の伸びを大きく上回っている。これは主に「家計調査」と「家計消費状況調査」でIT・高額消費の動きが大きく異なっていること、「家計調査」の世帯人員が下振れしていることを反映したものである。

GDP統計の民間消費支出(名目)は2004年10-12月期の前年比0.1%を底に2005年7-9

月期は同 1.5% にまで伸びを高めている。家計調査の消費支出は 2004 年 10-12 月期以降前年比で 1~2% 程度のマイナスが続いたままだが、調整消費支出は 2005 年 1-3 月期以降、マイナス幅が縮小し、7-9 月期には前年比 0.9% とプラスに転じており、GDP 統計と同様に個人消費の回復傾向を示すものとなっている。

もちろん、ここで試算した調整消費支出は需要側の統計である「家計調査」を簡便的に調整したものに過ぎず、実際の民間消費の推計は、生産動態統計、特定サービス産業動態統計など供給側の統計からの推計も合わせて行われる。そのため、GDP 統計の民間消費の伸び率とはかなり異なっている。しかし、個人消費の方向性を見る上では、このような簡便的な方法によって調整することも有効な手段と言えるだろう。



(注) 調整消費支出は、家計調査の消費支出から、OEの推計に用いられない品目を控除、IT・高額消費(42品目)を「家計調査」から「家計消費状況調査」に置き換え、世帯数の調整を行ったもの
(資料) 総務省統計局「家計調査」、内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

「家計調査」は概念的には、購入場所、購入方法を問わず家計が行った財・サービスに対する全ての支出をカバーしている唯一の統計で、利用価値は非常に高い。しかし、個人消費の動向を正確に把握するという点では問題が多く、消費支出の表面的な伸びだけで判断すると個人消費の実勢を見誤る危険性が高い。特に、IT・高額消費については、GDP速報の推計でも用いられる「家計消費状況調査」と「家計調査」で、最近動きが大きく異なっていることには注意を要する。「家計調査」を補完する統計として「家計消費状況調査」の果たす役割はますます高まっていると言えよう。

(注1) 具体的には、家賃・地代、保険医療サービス、自動車等購入、寄付金、仕送り金等

(注2) 国勢調査等を用いて推計した1世帯当たりの人員数と家計調査の人員数とのギャップを修正した上で世帯数(推計値)を乗じる

月次GDPの動向

<9月、10月>

7-9月期の実質GDPは前期比0.4%(年率1.7%、11/11内閣府発表)となったが、当研究所推計の9月の月次GDPは前月比0.3%となった。

10月の月次GDPは、設備投資は増加するものの、民間消費の減少、外需の弱含み等から、前月比0.1%と3ヵ月ぶりの減少を予測する。



日本・月次GDP 予測結果

	〔月次〕 実績値による推計						〔四半期〕		
	予測						実績	予測	
	2005/5	2005/6	2005/7	2005/8	2005/9	2005/10	2005/4-6	2005/7-9	2005/10-12
実質GDP	543,063	545,769	542,478	549,205	550,799	550,046	544,799	547,101	548,924
前期比年率							3.3%	1.7%	1.3%
前期比	0.6%	0.5%	0.6%	1.2%	0.3%	0.1%	0.8%	0.4%	0.3%
前年同期比	1.4%	2.4%	1.7%	3.7%	3.7%	3.2%	2.2%	3.0%	2.9%
内需（寄与度）	527,545	529,963	527,050	534,371	534,767	534,214	529,325	532,063	533,831
前期比	0.5%	0.4%	0.5%	1.3%	0.1%	0.1%	0.6%	0.5%	0.3%
前年同期比	2.2%	2.3%	1.5%	3.9%	3.4%	2.9%	2.2%	2.9%	2.8%
民間（寄与度）	410,569	412,249	409,453	416,625	416,144	416,206	411,901	414,074	415,890
前期比	0.4%	0.3%	0.5%	1.3%	0.1%	0.0%	0.7%	0.4%	0.3%
前年同期比	2.0%	2.1%	1.3%	3.7%	3.1%	2.7%	2.1%	2.7%	2.6%
民間消費	301,053	300,171	298,662	303,402	304,124	302,700	301,043	302,063	302,637
前期比	0.3%	0.3%	0.5%	1.6%	0.2%	0.5%	0.7%	0.3%	0.2%
前年同期比	1.7%	1.9%	0.1%	2.6%	3.2%	2.7%	1.7%	2.0%	2.4%
民間住宅投資	18,142	18,040	18,187	18,534	18,591	18,549	18,157	18,437	18,697
前期比	0.8%	0.6%	0.8%	1.9%	0.3%	0.2%	2.1%	1.5%	1.4%
前年同期比	2.1%	2.7%	1.1%	1.0%	1.9%	3.2%	2.4%	1.4%	0.3%
民間設備投資	89,914	92,393	90,891	92,637	91,784	93,719	91,097	91,771	93,759
前期比	1.2%	2.8%	1.6%	1.9%	0.9%	2.1%	3.4%	0.7%	2.2%
前年同期比	6.9%	6.6%	5.2%	12.1%	5.4%	9.9%	8.1%	7.3%	9.5%
民間在庫（寄与度）	1,903	2,087	2,171	2,510	2,103	1,696	2,046	2,261	1,256
前期比	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%
前年同期比	0.1%	0.1%	0.5%	0.5%	1.8%	0.0%	0.1%	0.5%	0.0%
公需（寄与度）	117,069	117,808	117,691	117,841	118,718	118,102	117,518	118,083	118,035
前期比	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
前年同期比	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%
政府消費	93,807	94,184	94,314	94,179	94,352	94,311	93,991	94,282	94,333
前期比	0.2%	0.4%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%
前年同期比	1.8%	1.9%	2.1%	1.9%	2.1%	1.4%	1.9%	2.0%	1.4%
公的固定資本形成	22,998	23,359	23,072	23,357	24,060	23,529	23,263	23,496	23,441
前期比	1.9%	1.6%	1.2%	1.2%	3.0%	2.2%	1.9%	1.0%	0.2%
前年同期比	4.8%	3.5%	2.4%	1.6%	1.2%	0.8%	6.2%	1.7%	1.3%
外需（寄与度）	15,444	15,742	15,350	14,756	15,953	15,754	15,608	15,353	15,407
前期比	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
前年同期比	0.7%	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%
財貨・サービスの輸出	73,037	74,550	73,809	75,587	76,383	75,382	73,250	75,260	76,069
前期比	1.2%	2.1%	1.0%	2.4%	1.1%	1.3%	3.1%	2.7%	1.1%
前年同期比	2.5%	5.0%	4.9%	9.1%	9.1%	5.4%	5.2%	7.7%	7.1%
財貨・サービスの輸入	57,593	58,808	58,459	60,831	60,429	59,628	57,642	59,906	60,662
前期比	1.9%	2.1%	0.6%	4.1%	0.7%	1.3%	2.3%	3.9%	1.3%
前年同期比	10.5%	5.2%	4.8%	13.4%	8.5%	4.3%	6.7%	8.9%	7.7%

<民間消費の内訳>

家計消費（除く帰属家賃）	240,130	239,997	238,442	241,967	242,744	241,578	240,246	241,051	241,434
前期比	0.2%	0.1%	0.6%	1.5%	0.3%	0.5%	0.7%	0.3%	0.2%
前年同期比	1.8%	1.9%	0.3%	2.7%	3.4%	3.0%	1.7%	2.1%	2.6%
需要側推計									
前期比	0.1%	0.3%	1.0%	1.9%	0.7%	0.7%	1.3%	0.3%	0.4%
前年同期比	0.0%	2.2%	0.1%	0.7%	3.4%	2.9%	0.7%	1.3%	1.9%
供給側推計									
前期比	1.2%	0.0%	0.7%	1.5%	1.1%	0.3%	0.1%	0.2%	1.2%
前年同期比	2.0%	2.2%	1.1%	3.1%	2.7%	3.5%	2.2%	1.5%	3.1%
帰属家賃	4,508	4,515	4,516	4,521	4,527	4,530	54,064	54,266	54,472
前期比	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%	0.4%
前年同期比	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%	1.5%	1.4%

(注) 家計消費（除く帰属家賃）には「需要側推計」、「供給側推計」以外に「共通推計」部分が含まれる

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)